

市議会だより

いわくら

令和6年

2024.5月号

No.244

編集 議会広報委員会
発行 岩倉市議会
〒482-8686
岩倉市米町一丁目66番地
TEL 0587-38-5820議会直通
FAX 0587-66-0055

主 な 内 容

- ☆ 3月定例会概要
令和6年度予算を審議 2～7
- ☆ 代表質問・一般質問 8～21
- ☆ 議会報告会を開催 22

こいのぼりに向かってジャンプ！
子どもたちが健やかに育ちますように
市内在住の松林みのりさんから提供

3月

定例会の
あらまし

会期
2月26日～3月26日

議案

・市長提出議案41件

・議員提出議案1件

施政方針に対する会派
代表質問

・4会派の代表が市長
の施政方針に対して
質問を実施（9ペー
ジ～12ページ）

一般質問

・9人の議員が実施
（13ページ～21ペー
ジ）

基本目標3

利便性が高く魅力的で活力
あふれるまち（都市基盤・産業）

主な事業

名神高速道路

スマートインターチェンジ設置検討事業

993万3千円

自転車活用推進計画策定事業

1872万2千円

令和6年度

一般会計予算を審議

予算総額約

176億5000万円

（前年度比4.1%の増額）※当初

総合計画

基本目標の実現へ

基本目標4

環境にやさしいうるおいあふれる
安全なまち（環境・防災防犯）

主な事業

ゼロカーボンシティ

推進プロジェクト事業

114万2千円

石仏公園整備事業

5億7010万8千円

基本目標1

健やかでいつまでも安心して
暮らせるまち（健康・福祉）

主な事業

健幸づくりサポーター事業

61万5千円

産後ケア事業（通所型）

18万5千円

産前・産後サポーター派遣事業

162万1千円

基本目標5

協働と自治による持続可能なまち
（協働・行財政運営）

主な事業

地域力活性化支援事業

179万1千円

行政区デジタル化支援事業

75万7千円

公共施設予約システム更新・電子錠導入事業

1303万5千円

基本目標2

個性が輝き心豊かな人を育むまち
（子育て・教育・文化・スポーツ）

主な事業

五条川小学校区統合保育園整備事業

（埋蔵文化財発掘調査）

2億2429万円

小中学校屋内運動場等空調設備設置事業

（設計業務）

2074万6千円

健康づくりサポーターの活動内容は

誰もが気軽に健康づくりに取り組める環境づくりを進めるため、これまでの保健推進員及び食の健康づくり推進員から健康づくりサポーターに移行する。

健康づくりサポーターになるための養成講座を開催する。

Q サポーター養成講座を受けた後、どんな活動をしているのか。

A 講座受講後、サポーターに登録していただき、地域で開催する運動教室などの企画や運営、生活改善の推進に関する知識の普及など、健康情報の発信について、登録者の方が希望する活動に取り組んでもらうこととしている。

Q シルバーリハビリ体操の指導士は、健康づくりサポーターを兼ねることは可能か。

A 団体登録という形でシルバーリハビリ体操指導士会にも協力いただく予定。また、指導士個人が健康づくりサポーターとして登録することも可能。

小中学校体育館に空調設備を設置

安全安心な教育環境の整備、利用者の熱中症対策及び避難所としての機能向上のため、全小中学校の屋内運動場に都市ガスを利用した空調設備を設置する。令和6年度は設計業務を行い、令和7年度に設置工事を実施する予定。

Q 都市ガスを熱源とする空調設備は地震などの災害時には大丈夫か。電気との併用も必要ではないか。空調設備が大丈夫でも都市ガス自体が止まった場合はどうなるのか。

A 電気との併用となると、電気設備の増設に係る配置スペースの確保、導入及び継続の費用面、地震以外の風水害に弱いことなどの課題がある。また、学校周辺のガス管はおおむね耐震化されており、地震等の災害時にガスの供給が止まる可能性はかなり低い。都市ガスが止まった場合は、空調設備自体は使用できなくなるが、停電時でもガスが止まっていなければ、非常用電源で空調の使用ができる。

スマートインターチェンジ設置の状況は

令和4年度から一宮市と連携し、関係機関と協議を重ね、尾張一宮パーキングエリアを優先検討箇所として令和5年度の国による準備段階調査の採択を目指したが不採択となった。令和6年度は、再度、国の採択に向けて検討を行う。

Q 令和6年度に計上されている事業と令和5年度に実施した事業との違いは。

A 令和6年度の事業における概略検討業務は令和5年度に実施した業務をベースとして、令和6年度に国の採択を目指して実施する業務となる。継続的に国やNEXCO中日本、愛知県警とも協議を重ねており、その成果についても業務内容に含まれる。

Q 具体的な説明がされていないが、市民への情報提供はできないか。

A 市民への情報の出し方については、国土交通省に確認しており、情報を公表できる段階で出していきたい。

Q 道の駅などの関連施設の検討も必要ではないか。

A スマートインターチェンジを整備した他地区において、併せて道の駅を整備している事例がある。一宮市においても、道の駅について、令和6年度予算にて設置の可能性を検討していくと聞いている。岩倉市においては、優先検討箇所である尾張一宮パーキングエリアの周辺で大規模に開発できる余地がない状況であるが、道の駅を設置することによってさまざまな効果があるので継続的に検討していきたい。

ゼロカーボンシティの推進

各家庭で取り組む「ゼロカーボンチャレンジ事業」や市内事業者を対象に省エネルギー機器の導入など地球温暖化防止の取組に応じた「いわゆるゼロカーボン事業者認証制度」の創設、事業者間の情報共有や意見交換を行う「ゼロカーボン推進事業者向け懇話会」などを行う。

Q ゼロカーボン推進事業者向け懇話会の具体的な内容は、事業者に個別対応はするののか。

A 市内の事業者が集まっている取組の現状や課題について懇談する予定。また、専門家を交えて全体で先進事例を学び、実践に向けた意見交換を行うなど、ゼロカーボンに関する課題の解決に向けた取組にしていきたい。懇談会の終了後、事業者から相談があった場合は個別対応する。

Q ゼロカーボンシティ推進プロジェクト事業を教育の機会としても活用してはどうか。

A 小学校での緑のカーテン教室や小学生向けのゼロカーボンチャレンジシート配付事業など子どもに向けた取組を行ってきた。これらの取組に加え、令和6年度については、友好交流都市である大野市との交流事業として、夏と秋に環境学習ツアーを計画しているほか、民間企業の講師派遣を受けて環境省エネ学習講座の開催を予定している。

ゼロカーボンシティの表明

岩倉市では、令和5年2月27日、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組んでいくことを表明しています。

石仏公園整備工事を開始

避難地としても活用可能な都市公園として石仏公園を整備。令和6年度から2カ年にわたる工事を開始する。

Q 夢さくら公園を整備した際は、市民の方と芝生を張るという市民参加の事業が実施されたが、石仏公園整備に当たって、そのような市民参加の事業の計画はあるのか。

A 夢さくら公園整備では良い結果を得ることができた。石仏公園でも芝生広場の整備を予定しており、現在のところ、夢さくら公園と同様に市民参加の事業を検討している。



夢さくら公園

公共施設の利便性向上 電子錠の導入

公共施設予約システムの対象施設を追加するほか、令和7年4月の施設利用予約からクレジットカード等で決済が可能なシステムに更新する。また、予約システムと連携してパスワード等で開錠ができる電子錠を導入し、利用者の負担軽減を図る。

Q 電子錠を導入する予定の施設はどこか。

A 防災コミュニティセンターと夢さくら公園の休憩所。いずれも常駐する管理人がいない施設で導入を検討している。

Q 防災コミュニティセンターについては、避難所としても使用される。災害時に電子錠は正常に作動するのか。

A 停電時でも使用可能な電池式の電子錠を採用する。電池の残量はシステムから確認ができる。また、物理的な力ギも併用できるため、災害時等にも問題なく使用可能である。

行政区の回覧板の電子化へ 自治会専用アプリの実証実験

回覧板の電子化やオンラインでの会合など行政区のデジタル化を推進する。令和6年度から7年度にかけて自治会専用アプリの導入へ向けて実証実験を実施する。

Q

紙媒体の手段はやめてしま
うのか。スマホなどを持っ
ていないなどアプリが使えない人
はどうするのか。回覧板は情報
のお知らせだけではなく、人と人
をつなぐ役割もあるのではない
か。

A

アプリと並行して現在使っ
ている紙による回覧板も併
せて実施し、アプリを利用でき
ない方も今までどおり紙の回覧
板を利用するという形で進めてい
きたい。紙の回覧による人のつな
がりにプラスし、アプリを使った
人のつながりができるのではない
かと期待している。

人事案件

人事案件として、次の方が議会で同意されました。

○岩倉市教育委員会教育長の選任について	野木森 広 氏
○岩倉市教育委員会委員の選任について	大村あゆみ 氏
○岩倉市公平委員会委員の選任について	深 見 早 恵 氏
○岩倉市固定資産評価審査委員会委員の選任について	高 橋 政 明 氏

国に提出した意見書

ガザ地区における早期の平和構築を求める意見書

ハマス等パレスチナ武装勢力とイスラエルとの戦闘が続いており、双方の応酬により、ガザ地区において、多くの子どもを含む一般市民が殺傷され、人命が深刻かつ危機的な状況にさらされ続けている。

この間、G7外相会合では即時かつ無条件での全ての人質の解放を強く求める声明や国連総会では人道的休戦を求める決議、国連安全保障理事会では緊急かつ人道的な一時休止を求める決議など停戦等の声が上がっている。

本市においては、「核兵器廃絶平和都市宣言」のまちとして、全世界の恒久平和を願っていることから、国に対し、ガザ地区における早期の平和構築が実現できるよう、国際社会において積極的な役割を果たすべく最大限の努力を尽くすよう求める。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣

令和6年3月定例会の審議結果

市長提出議案

議案等の詳細は
こちら▶



審議結果の詳細は
こちら▶



人事案件

○岩倉市教育委員会教育長の選任について

他3件

条例の制定・一部改正等

○岩倉市自転車活用推進計画検討委員会条例の制定について

他14件

令和5年度補正予算

○令和5年度岩倉市一般会計補正予算（第11号）

他5件

令和6年度予算

○令和6年度岩倉市一般会計予算

他3件

その他

○岩倉市道路線の廃止について

他1件

※上記の議案は全員賛成で同意または、可決されました。

また、陳情4件が提出され、うち1件は議員に配付され、ほか3件は所管の常任委員会に送付され、聞き置くこととなりました。

賛否が分かれた議案等

※関戸郁文議員は議長なので採決に加わらない。（可否同数の場合を除く）

（賛成は○ 反対は×）

件名	審議結果	梅村均	片岡健一郎	鬼頭博和	谷平敬子	水野忠三	堀江珠恵	大野慎治	日比野走	須藤智子	井上真砂美	伊藤隆信	関戸郁文	塚崎海緒	木村冬樹	榎谷規子
議案第12号 岩倉市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○ 討論	○	○	○	○	○	—	×	×	×
議案第17号 岩倉市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○ 討論	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×
議案第18号 岩倉市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 討論	—	×	×	×
議案第19号 岩倉市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 討論	—	×	×	×
議案第20号 岩倉市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 討論	—	×	×	×
議案第21号 岩倉市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 討論	—	×	×	×
議案第30号 令和6年度岩倉市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○ 討論	○	○	○	○	○	—	×	×	×
議案第32号 令和6年度岩倉市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○ 討論	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×
議案第33号 令和6年度岩倉市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○ 討論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×
議案第38号 令和5年度岩倉市一般会計補正予算（第13号）	可決	○	○ 討論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	○
議員提出議案第1号 ガザ地区における早期の平和構築を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	○	○	○

3月定例会の主な討論（要旨）

議案第12号 岩倉市国民健康保険税条例の一部改正について

反対討論

榎谷 規子 議員
(日本共産党岩倉市議団)

今回の健康保険税条例の一部改正は、保険税率及び税額を引上げの改正であり、物価高騰が続く市民生活が苦しい中でのこれらの値上げは賛成できない。

国民健康保険は所得の低い世帯が多く、所得に占める保険税負担が他の健康保険より重いという構造的問題がある。それにも関わらず、今回の改正は均等割一人当たりにつき5200円引上げ、平等割1世帯当たりにつき5800円もの引上げである。

他の健康保険には世帯の人数によって変わらない保険料が、国民健康保険は家族1人増えると、均等割の5200円プラスになる仕組みである。

今回の改正では課税所得が1千万円の以上の世帯は賦課限度額によって値上げがされない。一方、課税所得が100万円以下の世帯では所得に占める国保税の割合が23・7%から44・6%と重い負担になる。これでは、命・健康を守るべき健康保険が重い保険税によって命をちぢめるものになってしまう。

以上、国保加入者の負担を強いる今回の改正には反対する。

賛成討論

堀江 珠恵 議員

今回の一部改正において、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症の影響に配慮し、税率改正を据え置きとし、令和5年度に3年ぶりに税制改正を行った。しかし、被保険者も高齢化により、一人当たりの保険給付費が増加傾向を示し、令和6年度においても、県全体や岩倉市においても同様である。保険給付費の増加傾向と繰越金の残額状況から税率改正が必要であると考ええる。

令和6年度の税率改正は、繰越金を一部活用し、県が示す標準保険料率から、世帯にかかる「平等割」は、百円未満は切り捨てとし、被保険者一人ひとりにかかる「均等割」は、千円未満は切り捨てとしている。低所得者世帯の引き上げによる負担を可能な限り抑制しており、今なお物価高騰の影響が続く中での税率改正は、被保険者にとっては大変厳しい状況ではあるが、国民健康保険の財政の安定化を図る上でも、このたびの税率改正は、やむを得ないものであると考える。

以上のことから、本議案については賛成とする。

反対討論

榎谷 規子 議員
(日本共産党岩倉市議団)

2000年度から始まった介護保険制度は3年に1度の見直しが行われ、今回は、第9期岩倉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料等の改正を行うものである。

市は、基金を全額取り崩し、低所得の市民の負担が増えないように所得段階を13段階から16段階に細分化し、1段階から3段階までは軽減措置適用額にするなど、努力された。

しかし、本人が市民税非課税でも世帯の中に市民税課税者がいる第5段階の基準額は4700円引き上げられる。世帯の合計所得金額が120万円未満の第6段階の65歳以上の市民は9900円も引き上がることになる。

所得金額の高い14段階から16段階の市民に乗率を引上げて応能負担を強化することが求められるのではない。

少ない年金から容赦なく保険料が引き落とされ、ますます生活が苦しくなると市民から悲鳴の声が届いている中で今回の改正には反対とする。

賛成討論

鬼頭 博和 議員
(公明党)

本市の高齢化率は、令和5年10月1日現在、25・3%で市民の4人に1人以上が高齢者となっている。また、要支援・要介護認定者数も増加傾向であり、令和6年2月末現在の要支援・要介護認定率をみると、75歳以上の割合は26・7%と、4人に1人以上が認定者である。

介護保険事業計画では、所得段階について、第14段階から第16段階を新設し、低所得者の負担を軽減する一方、高所得者の負担を増やす措置が取られ応能負担が強化されている。また、介護給付費準備基金の年度末残高全てを取り崩すなど、介護保険料の上昇抑制に努めている。

介護保険制度は安定性と持続性が求められており、高齢者の自立した生活を支える介護が必要になっても地域で安心して暮らせることを目指している。したがって、市民にとって必要なサービスを確保し制度を維持・運営するためにも、今回の改正内容はやむを得ないものと考え、本議案について賛成とする。

議案第17号 岩倉市介護保険条例の一部改正について

施政方針に対する 代表質問&一般質問

3月定例会では、市長の施政方針に対して、各会派の代表者が質問を行う代表質問、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問する一般質問が行われました。

なお、9～21ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は5月下旬ごろからご覧いただけます。

2月29日(木) 施政方針に対する代表質問

- | | | | |
|---|-------|---------|-----------------------|
| 1 | 須藤 智子 | (P. 9) | 「久保田市長、2 期目の評価と意気込みは」 |
| 2 | 榊谷 規子 | (P. 10) | 「介護・医療の保険料値上げをどう思うか」 |
| 3 | 大野 慎治 | (P. 11) | 「公共施設 LED 化での電気代の抑制は」 |
| 4 | 鬼頭 博和 | (P. 12) | 「大規模地震に対する自助の啓発を」 |

動画はこちら▼



3月7日(木) 一般質問

- | | | | |
|---|-------|---------|--------------------------|
| 1 | 木村 冬樹 | (P. 13) | 「認知症高齢者向け GPS の普及状況は」 |
| 2 | 日比野 走 | (P. 14) | 「自己調整タイムの市内全体への実施を」 |
| 3 | 梅村 均 | (P. 15) | 「避難所トイレの必要性の考えは」 |
| 4 | 水野 忠三 | (P. 16) | 「山車文化「400 年の歴史」を活用できないか」 |
| 5 | 伊藤 隆信 | (P. 17) | 「本市の危機管理体制は」 |

動画はこちら▼



3月8日(金) 一般質問

- | | | | |
|---|-------|---------|----------------------|
| 1 | 谷平 敬子 | (P. 18) | 「AED ボックスに三角巾の導入を求む」 |
| 2 | 堀江 珠恵 | (P. 19) | 「予防接種健康被害救済制度の周知を」 |
| 3 | 塚崎 海緒 | (P. 20) | 「隊の人員不足で場当たりのではないか」 |
| 4 | 井上真砂美 | (P. 21) | 「カネスエ北の一宮春日井線東延伸は」 |

動画はこちら▼





創 政 会
須 藤 智 子 議 員



久保田市長、2期目の評価と意気込みは



市民と一緒に進めていく

震災対策は万全か



能登半島地震の教訓を生かして、震災に対しての心構えはどのようか。



液状化によるライフライン

の寸断や交通網の寸断などにより、避難所の運営やインフラ復旧に影響がでることも考えられるので、インフラの復旧体制や生活用水の確保など、今後の防災・減災につなげていく。また、大規模災害における地域のつながりが重要であるので「自助」「共助」の重要性、地域の方々が主体となり行う防災訓練の必要性などを再確認して市民と共有していく。



財政調整基金や教育環境整備基金を繰り入れる

基金は大丈夫か

が借入を選択せず基金の取り崩しを選択した理由は。今後、大規模な支出が必要になっていくと考えられるが、市債の活用も考えるべきではないか。



財政調整基金2億5千万円

のうち2億円の繰り入れは、五条川小学校区統合保育園の建設予定地で必要となった遺跡の発掘調査業務にかかる臨時経費に対応するためのもので、地方債の対象とならないので財政調整基金を繰り入れた。教育環境整備基金2千万円の繰り入れは小中学校屋内運動場への空調設備の導入に必要な設計業務に対応するためである。地方債の対象になるが、後年度の普通交付税で措置されない起債なので、教育環境整備基金から繰り入れた。

過去最大となった今年度の予算について



令和6年度の一般会計、特別会計及び企業会計全体の合計が過去最大となった。歳入の確保や歳出削減について検討はどのようにするのか。



歳入については、市税や地方交付税など大幅な増収が見込めないため、市税の収納率の向上による税収の確保と、様々な手法による財源確保を図り安定した財源確保のために人口増に努めていく。歳出については、中長期的な視点で、実施すべき施策を的確に選択し、事業の廃止や休止を含めた見直しも行い、限られた財源の効率的・効果的な活用に向けていく。今後も、社会保障事業費の増

小中学校体育館の空調整備について



小中学校屋内運動場の空調整備についてスピード感を持って決断した理由は。



昨今の猛暑が続く状況からPTAからの署名簿の提出や市民参加の会議等において要望が寄せられ、国や一般財団法人等の補助制度や地方財政措置も充実してきたので熱中症対策や避難所としての機能充実を図るために決断した。

放課後児童クラブの活用について

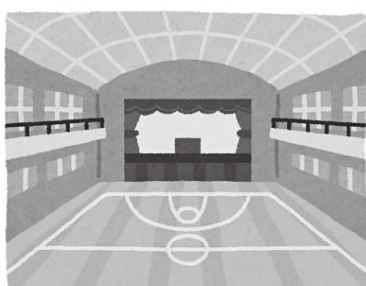


子育て支援として、放課後児童クラブの定員の拡大とともに時間枠の拡大を図って、朝の時間枠の拡大は検討できないか。



朝の受け入れについても、

職員の確保において非常に厳しい状況ではあるが、昨今、共働き家庭が増えていく中、子育て支援の課題の一つとして認識している。





日本共産党岩倉市議員
榎谷規子議員

Q 介護・医療の保険料値上げをどう思うか

A 断腸の思いである

Q 介護保険制度、後期高齢者医療保険制度が見直しになり、保険料がダブルで値上げ。国民健康保険も大幅に値上げの予算である。物価高騰が続く、市民生活が苦しい中、市民の命・健康を守るための保険料の値上げはひどい。市長は、市民の保険料値上げの負担がどんなに大変なものか、考えているのか。

A 断腸の思いである。75歳以上の人口、介護給付費等は年々増加していく。低所得者の介護保険料上昇の抑制を図るため多段階化し、基金は全て取り崩した。国民健康保険は、一人当たりの保険給付費が増加しており、県の事業費納付金に反映され

介護・医療の保険料の値上げ、許せない

たため、増額の改正として、低所得者への影響に配慮し、均等割と平等割の軽減を図った。

スマートインター はいつまで検討

Q 昨年度国による準備段階調査で不採択になったが、市民から、断念すべき、市民にとってメリットがないと言われている。3年間で市の負担約2200万円、一宮市との財源負担割合が適正か。いつまで採択に向けて検討チャレンジするのか。

A 不採択に至った要因を整理し、国に対し令和6年度の準備段階調査に採択されるよう必要な検討内容を精査している。引き続き両市協力体制の下、事業を推進していく。財源負担割合は両市

マイナンバーカード の利用で保険証 はどうなるのか

Q マイナンバーカードを使用し、全国のコンビニで、住民票や所得証明書等が取れるなど、市民の利便性を図ること。利便性を求める方がいいが、高齢者など使えない市民のことを置き去りにしないほしい。健康保険証の廃止と言われている。健康保険証の廃止をどう考えているのか。国からの通知はどうなのか。

A 健康保険証の廃止は令和6年12月とされており、それまでに発行した健康保険証は、廃止後1年間は経過措置として有効とされている。本市は現行の被保険者証の有効期

の協議の中で、折半して進めている。

気候危機打開を

Q ゼロカーボン推進に向けた専門家を交えての懇話会は、意見交換に終わらず、市内に増えてきた太陽光パネルから市内発電所まで作り出せるようにならないか。

A 懇話会では、先進事例を学ぶことでゼロカーボン推進に向けて、より実践につながっていくことが期待できると考えている。

学校給食の無償化

Q 学校給食無償化は、第3子が義務教育9年間だけでなく、18歳まで

限が令和6年8月31日で、令和6年度に更新を予定しているため、通常2年としている有効期限を1年とする予定。

補聴器の助成を

Q 聞こえにくくなってきた高齢者に補聴器の助成を何度も求めてきた。県内で複数の自治体が新年度予算化した。早期に補聴器を着したほうが、認知症予防につながることも明らかになってきている。国や県に意見しつつ、市独自に予算化を求めているかがか。

A 近隣市の実施状況など情報収集に努め、研究する。

A 全児童生徒の給食費の無償化は、国の動向を注視していきたい。

拡大されたことは喜ばしいが、もっと思い切ってすべての子どもたちを対象としてできないか。

※防災対策についても質問した。



自由クラブ
大野 慎 議員



公共施設LED化での電気代の抑制は



3600万円程度見込んでいる



Q 学校トイレの洋式化・乾式化が進んでいない五条川小学校、曾野小学校、岩倉東小学校の改修はどのように進めるのか。

小学校トイレの洋式化・乾式化の計画は

A 現状、新たな用地の確保は難しい状況であるが、今後、施設を更新していく際には重要な課題として優先的に解決するように努めていきたい。



A 現状、新たな用地の確保は難しい状況であるが、今後、施設を更新していく際には重要な課題として優先的に解決するように努めていきたい。



保育園の駐車場対策について問う

Q 令和9年4月開園する五条川小学校区統合保育園では多くの駐車場がある保育園となるが、公平性の観点から他の保育園でも駐車場対策を進めるべきではないか。



A 令和8年度に岩倉南小学校西館及び南館、令和9年度・10年度に岩倉東小学校北館及び南館、令和11年度に五条川小学校本館、令和12年度に曾野小学校本館を改修する予定となっている。

小学校トイレの清掃の業務委託を



Q 洋式化・乾式化が進んでいないトイレは汚れや臭気がひどい状態である。そのため、トイレ全体が臭く汚いイメージを残している。児童のために洋式化等の整備が遅くなる五条川小学校、曾野小学校、岩倉東小学校等については、再度、トイレ清掃については業者委託するべきではないか。



A コロナ禍におけるトイレ清掃の業務委託については感染予防のほか、専門業者であることから汚れや臭い対策に効果的であるとともに、児童及び教職員の負担軽減も図ることができた。現在、新型コロナウイルス感染症が収束してきている状況において、トイレ清掃を業者に委託する予定はない。



自転車駐車場の廃止について問う



Q 岩倉駅西第2自転車駐車場を廃止することは、多くの市民に影響がある。駐輪場廃止に伴い影響する台数、旭跨線橋下西自転車駐車場に設置する自転車ラックの台数及び岩倉駅西第2自転車駐車場の廃止時期はいつ頃を検討しているのか。



A 影響する自転車数は、およそ160台から190台である。自転車ラックは208基設置する予定で、現在の利用状況からラック設置後の旭跨線橋下西自転車駐車場に収容できる見込みである。現時点で廃止時期は決定していないが、できる限り混乱が少なくなるよう周知を徹底するとともに、旭跨線橋下西自転車駐車場に自転車ラックを設置した後には廃止する。

岩倉駅西第2自転車駐車場とは岩倉駅南の線路沿い西側の駐輪場のこと



青少年宿泊施設希望の家について問う

Q 青少年宿泊施設希望の家に、キャンプファイヤーができる広場がある。コロナ禍前まではキャンプファイヤーが開催されていた。令和7年度から譲渡されるため、譲渡後に市内において、キャンプファイヤーができる場所を検討しているのか。



A 青少年の健全育成など果たしている役割は重要と考えているため、代替案については、今後の必要性なども考慮しながら検討したい。

旭跨線橋下西自転車駐車場とは、アピタ南側の跨線橋下の駐輪場のこと



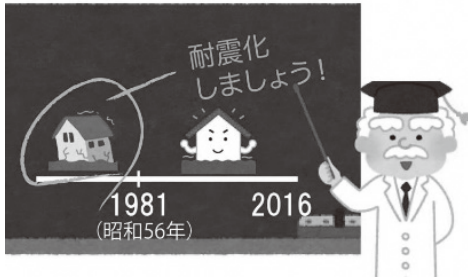
公明党
荒頭博和議員



大規模地震に対する自助の啓発を



様々な機会を通じ周知啓発に努める



大規模地震への備えに対する啓発を



Q 能登半島地震は、非常に大きな災害となった。この地方においても南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、改めて大規模な地震に対する対策の必要性が増している。本市の地震対策、特に家屋の耐震化や家具の転倒防止、家庭での備蓄品の準備など、市民に周知啓発すべきでは。



A 防災講話や研修等、様々な機会を通じ家具転倒防止や家具の配置、各家庭の備蓄など、「自助」について周知啓発している。家屋の耐震化については、耐震改修促進計画に基づき、市民の皆様に向け耐震化の重要性について理解促進に努める。

物価高騰対策や福祉政策は



Q 新年度の物価高騰対策はどのようなか。また、定額減税や減税しきれない方への調整給付についての見通しは。



A 物価高騰が市民生活に与える影響に注視しつつ国や県の動向も見極めながら、必要となる支援策について財源も含め検討する。定額減税及び調整給付については、税額



Q 新年度からは、サロン運営を委託事業として実施し、見守り、交流の場、居場所や相談できる場所を設け、ひきこもりや不登校対応の支援を行うとのことだが、訪問支援についての取組も行われるのか。



A 訪問支援については、新年度から実施する重層的支援体制整備事業で実施し、社会とのつながりや参加支援としては、サロンにつなげる取組を行う。



Q 孤独・孤立対策として、生きづらさを抱える人の「SOS」を地域で早期にキャッチし行政の支援につなげる市民ボランティアを養成する先進的な



A 重層的支援体制整備事業で自治体がある。このような取組を検討している。

子育て支援等の政策は



Q 曾野小学校内に新しい放課後児童クラブが設置される。クラブ室が4室もあり大きな施設であることから、平日における放課後子ども教室との一体的な利用はどのようなか。



A 平日における一体的実施については、コミュニ



Q 児童生徒の熱中症対策及び避難所としての機能を向上させるため、全小中学校の体育館に都市ガスを用いたエアコンが設置される予定だが、災害時にガスの供給が止まった場合の対応はどのようなか。



A 学校周辺のガス管は概ね耐震化されており、東日本大震災、熊本地震においても異常はなく、地震等の災害時にガスの供給が止まる可能性は、かなり低いことをガス供給事業者者に確認している。また、停電時でも駆動できる非常用発電機付の機器となっている。



日本共産党岩倉市議団
木村 冬樹 議員



認知症高齢者向けGPSの普及状況は



今後、必要性や需要は増していく

Q 能登半島地震における避難所の状況を見ると、今回も人権のない状況が繰り返されている。避難所では清潔なトイレ、温かい食事、休息できるスペースの確保が大切である。また、女性や介護が必用な方に配慮した対応も重要である。視察した静岡県三島市では、自主防災活動マニュアルや避難所運営基本マニュアルを作成しているが、本市でも自主防災会と連携した、より具体的な防災訓練を行うべきではないか。



A 自主防災会が主体となった防災訓練なども実施しているが、今後はより実践的な訓練になるよう努めていく。

能登半島地震の教訓から



Q 能登半島地震における避難所の状況を見ると、今回も人権のない状況が繰り返されている。避難所では清潔なトイレ、温かい食事、休息できるスペースの確保が大切である。また、女性や介護が必用な方に配慮した対応も重要である。視察した静岡県三島市では、自主防災活動マニュアルや避難所運営基本マニュアルを作成しているが、本市でも自主防災会と連携した、より具体的な防災訓練を行うべきではないか。



Q 自衛官募集のための個人情報の提供に対して市民は除外申出ができる。除外申出ができることを対象者に個別通知すべき。市のメール配信や公式SNSでも周知を図るべきではないか。



A 市のホームページに加え、広報4月号でも周知していく。個別通知やメール配信は考えていない。

安全な地域公共交通の確保を



Q 今後の地域公共交通をどう確保していくのか大きな課題となっている中で、一般ドライバーが家用車ですべての乗客を有償送迎するライドシェアは道路運送法で原則禁止さ



Q 政府の少子化対策において、親の就労要件を問わず保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」が創設され、2026年度か



A 利便性の向上や多様な働き方の提供につながることを考えているが、安全や交通事業者への影響も懸念されている。運用の状況を見守りたい。

政府の少子化対策を問う



A 課題のある制度であるとして受け止めている。

らの本格実施に向け、いくつかの自治体で試行されつつある。対象は生後6カ月から3歳未満の未就園児で、利用時間は月10時間程度、保護者負担は1時間300円程度を目安となっている。保育園では、子どもたちが毎日来て、遊び、生活する連続性の中で、育ちや発達を見ながら保育計画を立てている。また、親の通院や出産、リフレッシュなどを目的に子どもたちを預けられる既存の一時保育もある。この制度について、保育現場ではどう受け止めているのか。



Q 私の母は認知症があり、要介護1の認定を受け、現在は毎日、小規模多機能ホームで送迎、食事、入浴のサービスを受けているが、ホームの職員が迎えに来る前に、ときどき出かけてしまうことがある。そんなときに何度も助けられたのが、市が初期費用を負担してくれるGPSの貸与である。この認知症高齢者向けのGPSの普及状況はどうなっているのか。



A これまで利用のなかったが、今年度は3件の利用があった。今後、このサービスの必要性や需要は増すものと考えられるので、さまざまな機会に周知に努めていく。

高齢者が安心して暮らせる地域に



自由クラブ
日比野 走 議員



自己調整タイムの市内全体への実施を



各学校が教育課程を工夫する事が大切

五条川小学校にて
実施されている自
己調整タイムにつ
いて



自己調整タイ
ムを実施する
運びとなった経緯は。



学習指導要領
では、主体的
な学びが必要とされ
ており、その一つが
自己調整タイムであ
る。各学校では、主
体的な学びを実現す
るために、学習指導
要領を逸脱しない範
囲でさまざまな工夫
をしている。五条川
小学校では、そのた
めの工夫の一つとし
て教育課程に自己調
整タイムを組み入れ
ている。

岩倉市マンション
管理適正化推進計
画について



岩倉市マンシ
ョン管理適正
化推進計画とはどの



「マンション
の管理の適正
化の推進を図るた
めの基本的な方針」が
策定された。これに
伴い、地方自治体が
地域の実情等に応じ
てマンションの管理
適正化を推進するた
め、マンション管理
適正化計画を策定で
きることとなったこ
とを受け、内容とし
ては、市内の高経年
の分譲マンションが
増加していくことを
踏まえ、管理組合に
よるマンションの適
正管理の推進を図る
こと等であり、計画
期間は令和5年4月
から令和15年3月ま
での10年間としている。



これまで、本
計画に基づい
て行われていた活動
はどのようなものが
あるのか。



県内の全マン
ション管理組

合に対してマンショ
ンの管理等に関する
アンケート調査を実
施している。そのア
ンケート調査へ未回
答であった市内マン
ションについて、職
員が現地に赴き、外
観等に異常がないか
の確認を行った。



今後、本計画
に基づいて行
われる活動にはどの
ようなものがあるの
か。



今後について
は、計画にも
記載をしているよう
に、マンションの管
理の適正化の推進を
図るため、管理組合
から管理計画が提出
された際の認定事務
を行い、さらに必要
に応じて国のマンシ
ョン管理適正化指針
に基づき助言や指導
も行う。また、マン
ションが適正に管理
されないことによる
課題や管理計画の認

定制度等について、
ホームページや広報
等で情報を発信し、
普及・啓発に組み
込む。



所沢市のマン
ション管理適
正化推進条例に倣っ
た取組を。



所沢市と岩倉
市のマンショ
ン数の規模が大きく
異なるため、現時点
で条例制定による義
務化は必要ないと考
えている。

NFTについて



これまで岩倉
市でNFTに関
対して何かしらの関
わりは持っていない
か。



ふるさと納税
サイト「ふる
り」の運営会社より、
売り上げから販売コ
ストを引いた残りの
全額を岩倉市へ寄附
するようになりたいと

の申し出が令和4年
1月ごろにあった。
あくまでふるさと納
税サイト運営会社の
自発的な寄附であり、
特別な契約を締結す
るものではない。



将来に向けて、
NFTを用い
た事業計画を検討し
てみてはどうか。



NFTについ
ては、その唯
一無二性という特徴
を生かし、様々な活
用がされているが、
NFTという暗号資
産そのものの利用者
は、現時点では一部
に限られているため、
本市における事業化
によるメリットを見
出すのは困難である。
社会的な潮流に乗り
遅れることのないよ
う今後の動向を注視
していきたい。



創 政 会
梅 村 均 議員

Q 避難所トイレの必要性の考えは

A 重要な防災対策の一つと考えている

Q 災害時において、避難者の健康や環境衛生をより良く保つためにトイレが清潔に機能することが大切であるが考えは。

A 感染症の蔓延なども危惧される。トイレが不衛生であることが原因で使用をためらい、排泄を我慢することや水分等の摂取を抑えることで健康被害を引き起こすことにもつながる。避難所におけるトイレの対策は重要な防災対策の一つと考えている。

Q 停電や断水も想定されるが、本市の避難所ではトイレは使用できるか。

A 災害時には、排水管等が破損していると汚物等が逆流する可能性があるため、排水管等が無事であることが一番重要である。そ

のため発災直後は、その状態が確認できないため、トイレを使用不可とすることになる。その後、問題がないことが確認でき、水を確保することができれば使用は可能である。水の確保については、高架水槽や学校プールの水等の活用も想定している。

Q とりわけ多くの人数を収容できる市内の小中学校や総合体育文化センターの常設トイレの仕組みはどのようなか。

A 五条川小、曾野小には浄化槽が設置され、それ以外の学区には下水道が整備されている。仕組みとしては、小中学校の校舎は、建物上部にある高架水槽から、屋内運動場は受水槽からの直圧方式で水を供給して

いる。総体文は、浄化槽が設置され、受水槽からの直圧方式である。総体文の場合、ポンプに電気を使うが、自家発電装置を備えている。装置が止まっても槽までは圧力で水が送られている。槽の容量は19m³ある。

Q 常設トイレのほかに対策していることは何か。

A 五条川と曾野小以外の5つの学校にマンホール



下水道直結型マンホールトイレ

トイレを整備している。このトイレは下水道の本管が使用できる場合は、し尿をそのまま流すことができ、被災した場合でも、し尿を貯留することもができる。また、ポータブルトイレ、オストメイトなどを備蓄するほかに、事業者と災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定も締結し、優先的な提供を受けることができる。

Q 高齢者や障害者等の要配慮者の使用を想定した対策状況は。

A 小中学校については、トイレの全洋式化や乾式化への改修に併せて、順次、多機能トイレを設置している。（北・南小、岩中、南中では設置済）未設置の学校についても、改修時に導入する予定としている。総体文には、多機能トイレをフロアごとに設置している。

Q 災害に強いまちでの観点では下水道より浄化槽ではないか。

A 下水道管は耐震設計をしている。浄化槽についてはメリットもあるが、排水管の老朽化もある。併用は維持費等コストがかかる。下水道管未整備の学校は整備しマンホールトイレを設置していく予定である。

他、創業支援の拡充に向けた質問を行う。



水野 忠三 議員



山車文化「400年の歴史」を活用できないか



PRの際に、情報発信することを検討する

本市の山車文化を問う



ふるさと納税や観光振興のPRなどの際にも「400年の歴史」という観点をさらに積極的に活用できないか。



本市の山車は、尾張地区で最も古の部類のものであり、多くの人に知っていたためにも、今後はふるさと納税のPRや山車巡行をPRするポスターやホームページの内容について、400年の歴史があることを併せて情報発信していくことを検討する。

保育所手続きのオンライン化を問う



導入の可否、予定等について、見解は。



現時点では、子ども家庭庁

からの通知がない中で、導入の可否や予定等の検討をする段階に至っていない。



なお、保育園の入園申込に関するオンライン化は、現在、すでに、マイナポータルから行えるようになってきている。ただし、就労証明など保育の必要性を証する書類は、別途、原本の提出が必要であること、また、こどもの発達や健康状態の確認と保護者のニーズの把握のために、必ず対面での面談を実施していることから、すべてをオンラインの手続きのみで済ませることは難しいと考

える。

からの通知がない中で、導入の可否や予定等の検討をする段階に至っていない。

給食費の公会計化等を問う



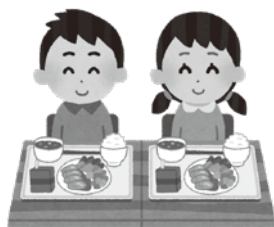
給食費の公会計化を通して、学校が徴収・管理する費用全体の公会計

化を進めていくべきでは。



学校給食費の公会計化に併せて、学校給食費の徴収・管理業務を市に集約するためには、住民基本台帳データと連携する学校給食費を管理・徴収するシステムを導入する必要はある。システム導入には、多額の費用が発生するが、現在のところ国庫補助等の財源措置がないため、すべて一般財源で負担することになる。また、学校給食費振替データの作成や入金確認、学校給食費未納者への納付勧奨等の収納対応のための人員が新たに必要になる。これまで、小中学校7校に分散していた事務が、学校給食センターに集約されることになるが、学校現場においても、導入したシステムへのデ

ータ入力作業、食数の管理、また、学費やPTA会費などは、公会計化できないため、各学校の徴収業務が残るなど、学校給食センターの職員と学校の教職員の負担が、導入した効果を上回る状況も考えられるなど、難しい課題であると考え



本市の少子化対策等を問う



今後の少子化対策及び子ども・子育て支援は。



本市は、この度、今までに行ってきた子育て支援策や令和6年度か

ら新たに実施するものや拡充するものに加えて、主なものを「岩倉市こどもまんなかアクション」として取りまとめた。併せて、「こどもまんなか応援サポーター」となって、こどもまんなかアクションを進め、こどもが安心して成長できる社会を作り、こどもの未来を応援していくことを宣言した。「子育てするなら岩倉」と思ってもらえるよう、婚活事業に始まり、妊娠期の支援、その後、乳幼児期の育児負担の軽減、男性の育児休業の取得や積極的な育児参加を促進し、子育ての喜びを感じられるまちづくりを進めていきたい。

このほか、幸福度に基づく行政、施策立案等についても質問を行った。



創 政 会
伊 藤 隆 信 議員



本市の危機管理体制は



災害対策本部の設置など、体制を整える

南海トラフ地震の 対策は



能登半島地震の災害の状況は。想定外の被害になっているが、本市の危機管理体制を問う。



本市は、震度5弱以上の地震が発生した場合、岩倉市災害対策本部を設置し、全職員は職員初動マニュアルに基づいて市役所、消防署、市内小学校、配水場、保健センターに自主参集し、備蓄品については、南海トラフ地震時の避難者数5千人を基準に2日分の水と食料、簡易トイレや毛布、歯ブラシのほか、液体ミルクやおむつ、授乳用テントなど女性や子ども目線での備蓄品の配備にも努め、災害対応の体制を整えている。



南海トラフ地震が発生した場合、大規模災害として、本市だけでは対応が困難なこともあると予想される中、近隣市の連携・協力が難しいと思うが、本市の消防・救急体制を問う。



消防広域化の取組として、岩倉市を含む4市2一部事務組合で平成28年から尾張中北消防指令センターを共同運用している。同指令センターでは、管内の火災、救急等の出動要請を一括で受け、一元管理されている車両の出動状況を確認した上で、所管の消防本部が他の要請で出払っている場合には、隣接する他消防本部に出動指令を出す体制が取られており、相互に応援する連携協力関係が構築されている。しかし、大規模災害

が発生した場合には、構成市町管内で多くの火災、救急等の要請が集中することが想定され、他の消防本部の応援が期待できない状況も予想される。当消防本部では、建物火災が発生すれば車両や人員を分散して対応することになる。そうした場合には1カ所への体制が手薄になるほか、その後新たに発生する火災には対応できない状況も想定される。大規模地震から時間が経過すれば、能登半島地震でも報道されたとおり、全国各地から緊急消防援助隊が被災地域に派遣され、応援する体制が準備されており、こうした援助を受けながら、消火、救助、救急活動を続けることとなる。



2014年に「防災対策推進基本計画」が策定され10年が経過した。計画では、想定される被害を8割減らすことなどが掲げられ、防災対策が進められてきた。また、国は新たな被害想定と改定した基本計画を公表すると聞いているが、その状況は。



国では、令和5年の当初から被害想定について、最新の知見を取り入れ、地震の揺れや津波高の想定の見直しを進めていたが、マグニチュード9クラスの想定震源域は変更しない方針と聞いている。当初は、令和6年春には公表予定だったが、県に確認すると、能登半島地震の発生を受け、その被害状況や知見を取り入れるため、公表が延期され公表時期は未定とのこと



国が南海トラフ巨大地震で想定する、マグニチュード9の地震が発生した場合の本市の被害想定は。



最大震度6強、建物被害については、揺れによる倒壊200棟、火災による焼失200棟、液化化による倒壊200棟、人的被害10名となっている。ライフラインの被害は、水道4万4千人、電力約2万千世帯に影響があると予測されている。



岩倉市消防本部・消防署



明 党
公 谷 平 敬 子 議員

Q AEDボックスに三角巾の導入を求む

A 配置に向けて検討する

AEDボックスに三角巾の導入を

Q 救命サポート「チームアスカ」を、救命の応急手当の普及啓発に活用してはどうか。

A ご紹介いただいた無料アプリでは、タッチ一つで近くにある登録済みのAEDが確認できることから、有用性の高いものであると考える。今後、普通救命講習会等で受講者に紹介できるような他のアプリと併せて研究していく。

Q AEDボックスに女性への配慮として、胸部を覆うことができる三角巾の導入を求む。

A 女性のプライバシーに対する配慮も重要と考える。現在契約しているAEDの管理者に確認を行った上で

配置に向けて検討する。



認知症施策の推進

Q 認知症初期集中支援チームの役割と活動はどのようなか。

A ご家族等から認知症の人及びその家族に対し、チーム員が訪問などをし、医療機関への受診や介護保険サービスの利用に関する説明、助言などの支援を行っている。今年度の1月までの活動状況は、事例検討数が、

35件で、自宅訪問数は、20回である。

Q 認知症サポートター養成講座の開催数と受講者数はどのようなか。

A 平成19年に講座を開始して以降、令和6年1月末時点で239回開催し、受講者は9058人である。

Q 認知症簡易チェックシステムを導入してはどうか。

A 認知症の早期発見のためには、気軽にいつでもチェックできる仕組みは重要であり、様々な自治体で認知症の発見に向けて取組が行われている。チェックシステムの導入については、導入している自治体の情報収集に努め、研究していきたい。

Q 本人ミーティングの開催を求む。

A 参加者や進行方法などについて他の自治体の開催事例などを参考に研究していきたい。

Q 「ユマニチュード」の考えを取り入れてはどうか。

A ユマニチュードの考えは、認知症ケアを行う上で取り入れていくべきものであると考える。どのように取り入れるかを、いわから認知症ケアアドバイザー会なども相談し、研究していく。

子どもに目の健康体操を

Q 小中学生の視力低下の現状は、どのようなか。

A 学校保健統計調査の全国の

結果によると、裸眼視力1.0未満の児童生徒の割合は、調査開始の昭和54年から一貫して増加傾向にあり、本市の状況も同様である。近年の近視の増加は、環境による影響が大きいと考えられている。

Q 学校で目の健康体操を取り入れてはどうか。

A 近年、スマートフォン、ゲームなどを使う機会が増え、慢性的な眼精疲労や眼球運動、目の調整力の低下など、見る力が低下していることが懸念されている。目の健康体操については、目を守る対策とともに、保健だよりなどで、児童生徒に周知していきたい。



堀江珠恵 議員



予防接種健康被害救済制度の周知を



分かりやすく掲載し丁寧な周知に努める

新型コロナウイルス 接種による健康 被害関連について



医療機関からの副反応疑いの報告件数が3万6926件、うち重篤症例が8919件報告されている。岩倉市においての救済制度申請数及び相談件数は。



申請件数は3年間で3件、相談件数は3年間で6件である。



予防接種健康被害認定数が、

これまでの全てのワクチンでは、3642件、新型コロナウイルスのみ6276件である。愛知県でも新型コロナウイルス副反応等見舞金制度があるが対象者は。



国の予防接種健康被害救済制度の申請をされている方が対象となる。



コロナワクチン被害を認めてくれる医療機関に辿り着くまで渡り歩く。救済制度の周知が必要であるが健康被害救済制度のみをホームページの特設ページとして開設は可能か。



今後、新型コロナウイルスワクチン接種を含め、予防接種救済制度についてより分かりやすく掲載し、丁寧な周知に努めていく。



進達受理件数1万345件

を見ても健康被害が広がる可能性が考えられ、ワクチン接種された方のカルテ保存期間の延長または永久保存はできないか。



予診票は、接種後5年間保存。新型コロナウイルス接種は予診票の写しがカルテと同じ。

医療機関に対して行政からカルテの保存期間の延長を求めることは難しい。

キャリア教育について



実際に学校教育でもキャリア教育を行っているが、保護者に意図が伝わりづらい。現在小中学校では具体的にどのようなことをしているのか。



小学校では、総合学習の時間等で地域の方からの講話や田植え・稲刈り体験、給食・掃除当番など友達と協力して働くことの大切さを学び、中学校では職業体験や講演会等で働く意義や収入を得ることの大変さ、仕事に対する理解を深め、将来をより真剣に考える機会としている。



職業体験は主にどんな職場に行くことが多いのか。



小学校では、公共施設、大型小売店など社会見学、中学校では地域の事業所を中心に生徒が興味のある職業で学んでいる。



キャリアコンサルタントに指導の幅を広げるために月1回もしくは週1回来ていただくことはできないか。



キャリアコンサルタントに定期的に来ていただくことは、専門家の視点でのキャリア教育も期待できるので、先進事例を参考に研究していきたい。

離乳食について



離乳食教室の参加状況は。



離乳食中期は進み具合で個人差があるため個別相談で対応をしている。初期1回平均13人、完了期1回平均16人参加している。



離乳食の進め方で困った場合での対応は。



毎月保健センターで管理栄養士が相談で対応。相談日以外でも対応をしている。



ホームページに教室で渡す資料などを掲載してみているか。



今後、市のホームページの掲載内容を充実させるとともに分かりやすく情報提供できるように努める。



塚崎海緒議員

Q 隊の人員不足で場当たりのではないか

A 退職・休職する事態で消防力は欠ける

能登半島地震緊急消防援助隊派遣について問う

Q 一次隊と二次隊の出動要請をいつ受けたか。

A 一次隊は1月1日。二次隊の要請は1月3日。

Q 一次隊出動判断は誰がしたか。

A 消防署長からの報告を受け、消防長が判断。

Q 消防庁や県からどのようなお願いがあったか。

A 二次隊は、県より1月2日に編成案を受け調整を行った。1月3日15時、一次隊の引き上げ指示を受けた。同日15時15分、要請に係る第9報が発出され、救急隊の編成が手薄と問い合わせがあったが、派遣で

きないと回答した。第10報で、一次隊引き上げ指示を受けた。派遣について断った経過はない。

Q 岩倉だけ出動できない理由は何か。

A 一次隊が急だったため勤務していた職員を派遣のため、他グループから人員補充を行った。連鎖的に勤務体制に応援をしなければならぬ状態となった。継続して消防隊を派遣するには、体制維持のため、過重で変則的な勤務を職員に強いることになる。仕切り直して体制を整える必要があると判断し、その旨を県の担当者に伝えて調整を行った。

Q 速やかに判断した三次隊の出動は誰がしたか。

A 三次隊以降の派遣要請は、市長からの指示に従い消防長が判断。

Q 出動判断までの動きは、消防署長から消防長に連絡。消防長が判断し、市長に連絡という認識で間違いないか。

A はい。

消防法に基づく消防力の確保について

Q 総務省消防庁の緊急消防援助隊の要綱から、隊は出動が前提となっているように感じる。要綱第9条では、隊の出動の求めを受けた市長は、速やかに隊を出動させ、消防長の責任のもと報告していく流れになっている。補助金で車両を購入しているが、一次隊の出動で役割が果たしているか。

A 趣旨に基づき、求められる役割を果たしているものと考えている。

Q 消防体制維持が困難であったが、平時から緊急消防援助隊派遣を想定していないのか。

A 趣旨に沿い、最大限の努力、協力を行い、いつでも対応できるよう準備ができている。

Q 休職や退職で、3月末まで人員不足を確認しているが、場当たりの対応策ではないか。

A 採用後、消防学校に入校して訓練の後、消防力として一人前になる。退職・休職する事態が出ると、消防力は欠ける部分がある。ただし職員は、穴が埋められるように職務にあたり、無理な体制にならないよう

調整し業務にあたっている。現時点では最良の対応を検討して実施している。

Q 今後どのように緊急消防援助隊派遣をするか。

A 引き続き適切に対応していきたい。

Q 1日も早く対策を強化し消防力確保を。消防力が少し低下している中で最大限努力している状況。車両増ではなく、署員を増やしていくことが防災に強いまちづくり実現のために必要。働きやすい環境が消防力維持のために必要であり、事業者の責務だ。市長の考えを。

A 職員の人材育成に努め、多角的な視点で消防力を確保していく。



創 政 会
井上真砂美議員



カネスエ北の一宮春日井線東延伸は



今後も県に早期事業化の要望をする

A 企業進出にあたっては、交通処理上、市街化区域の拡大を目指す上で重要であるが、企業進出へ大きな影響

Q 岩倉市都市計画「産業系拡大検討ゾーン」の開発にどのような影響が想定されるか。

A 小牧市は、時期を待つという方針を示した。

Q 一宮春日井線と並行している国道155号は、県指定の第二次緊急輸送道路である。渋滞しているのは緊急時に用をなすのか心配である。渋滞は小牧市で働く一宮方面の通勤者にもご不便をかけている。小牧市の動きはどうか。

都市計画道路一宮春日井線の東への延伸進捗状況

下田南遺跡発掘調査結果報告会

A この延伸事業は愛知県による整備が行われる。周辺道路における交通渋滞緩和を図る目的で愛知県・小牧市・本市の三者で役割分担を決め暫定的に部分供用を図る整備を目指した。当初から小牧市内において支障となる物件の移転補償費の動向に注目していた。算定した補償額が高額であり、小牧市は単独の対応は難しいとの結論を出し、将来的に愛知県による整備を待つことを確認した。市は、今後も愛知県に対して早期の事業化の要望を継続していく。

Q 少しは影響があると思うが、方針を聞きたい。

を及ぼすことはない。

A 歴史的魅力をさらなる郷土

Q 調査の経過や遺構・遺物をどう活用するか。

A 蹄脚円面硯は古代の硯の中でも格が高いもので、奈良の平城宮でも類似したのが見つかっている。勾玉は装飾品を使用する比較的身分の高い人物が生活していたことを示すものと評価している。巡方も古代役人が身に付けていたもの。古代の役所である官衙もしくはその関連機関であったことを示す出土物と評価している。

Q 出土物の蹄脚円面硯や勾玉、巡方の価値をどう評価しているか。

「古代官衙遺跡と五条川 発見された大型建物群が伝える風景」



下田南遺跡発掘途中の様子

蹄脚円面硯(ていきやくえんめんけん)とは、円柱の硯(すずり)で、下に足があり、馬の蹄(ひづめ)模様ががついている。

の誇りや愛着につながる。報告書ができるように、報告書をホームページで公開、市図書館に設置、県内公立図書館へ寄贈している。発掘経過記録はスライドショーやアルバムの様な形で公開することを検討する。副読本「わたしたちのまち いわくら」に下田南遺跡を紹介する。

A 発掘は委託業者が令和6年5月から12月まで実施。整理作業を行い、報告書は令和7年度中に完成予定。

Q 遺跡発掘の計画はどのよう

井上会館南の「五条川小学校区統合保育園予定地」

議会報告会を開催



議会報告会とは、市議会での審議結果等を市民に報告するとともに、市政全般にわたる市民の意見を把握するために実施するものです。

令和6年2月23日に生涯学習センターで開催し、23名の市民にご参加いただき、令和6年度予算に係る事業に関して、さまざまな意見をいただきました。



※議会報告会の内容はこちらから▶



参加者からはこんなご意見がありました・・・

●行政区デジタル化支援事業について

自治会用アプリなどを利用できない人は取り残されないか不安だ。紙の閲覧板はやめるのか。

●小中学校等屋内運動場等空調設備設置事業について

都市ガスの熱源が気になる。電気と併用する検討をすべきではないか。

●ゼロカーボンシティ推進プロジェクト事業について

事業者向け懇話会の具体的な内容は。事業者からの相談への対応はどうなるのか。



令和6年3月定例会における財務常任委員会では、議会報告会で出された意見を踏まえた質疑も行っています。

上記のご意見に関する質疑・答弁の内容は、2～5ページの3月定例会のあらましに掲載しています。

委員会の様子は動画配信もしていますので、ぜひご覧ください。



3月定例会の動画はこちらから▶

行政視察レポート

総務・産業建設常任委員会

谷平敬子・須藤智子
梅村 均・水野忠三
大野慎治・塚崎海緒
木村冬樹

◆日程
1月30日～1月31日

静岡県焼津市 「商店街チャレン ジショップ」につ いて

焼津駅前通り商店街の空き店舗を市が借り上げ、内装を改修し、市内で起業または出店を目指す方が試験的に営業できるように「チャレンジショップ」として設置する事業。平成29年から始めたこの事業は、これまでに28件の応募があり、そのうち起業に結び付いたのは4件である。出店者の感想として、「やってよかった」「どこにお金をかけるかわかった」「現実には厳しい、理想だけでは難しい」などの声があつた。

起業に結び付く割合は少ないが、若者や高齢者の起業支援や生きがいづくりになると感じた。本市においても、設置することも視野にいれ

ながら、にぎわいづくり、高齢者の外出支援にも寄与できるような事業を提案していきたい。

「中心市街地空き 店舗等改修事業」 等について

焼津市では、中心市街地の空き店舗を有効活用し活性化を図るため、出店に対し、改修費を助成する事業、家賃補助事業を行っている。

この二つの事業の課題や問題点は、対象エリア内に空き店舗が少ない、昼間に開店している店舗が少ない、店舗の老朽化などであった。

本市でも、岩倉駅東は閑散としており、にぎわいの創出が必要である。桜通線開発で空き店舗等は少なくなつたが、にぎわいや居場所づくりが提案できるのではないかと考える。



焼津市役所

静岡県三島市 「自主防災活動マ ニュアル」につい て

東日本大震災を契機とし、平成28年5月に自主防災会活動マニュアルを作成した。自主防災組織事務説明会の開催、自主防災組織リーダー研修会として夜間の避難所開設訓練の実施、防災力アップ！人材育成講座を開催するなど防災に関する人材育成に力を入れていく。また、過去の大規模災害の避難所運営の教訓から、市民による主体的な

運営ができていなかったこと、避難所運営の方法が明確でなかったこと、トイレが不足していたこと、高齢者・女性への配慮が十分でなかったことなどから、避難所運営基本マニュアルを平成26年3月に作成し、市民（自主防災会）による避難所運営の訓練を進めている。避難所開設訓練では、アクションシート・レイアウト図及び避難所運営グッズを用いて、要配慮者や女性に配慮した避難所運営などを具体的に言い、誰もが避難所開設ができるように訓練を行っている。

本市においては、「自主防災会活動マニュアル」が作成されていなかったため、今後、作成する必要がある。また、本市では防災担当に女性職員がいないため、女

「パパとママのた めの防災教室」に ついて

「もつと、身近で気軽に参加できるような防災教室を開催してほしい」との意見に応えるため、平成27年度から「ママのための防災講座」として開催をしている。参加者から託児所があるとありがたいとの声があり、設置している。また、令和5年度から子育てはママだけではなく、パパのための「パパとママ」に名称を変更して開催している。

本市では、子育て世帯向けの防災教室は開催していないため、新たな取組として必要性が高いと感じた。

岩倉市議会からの

お知らせ



次回、6月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回6月定例会は下記のとおり開催いたします。（日程は都合により変更となる場合があります。）
市議会はどなたでも傍聴できます。

（岩倉市議会事務局 TEL：0587-38-5820 FAX：0587-66-0055）

本会議：市役所8階 議場 / 委員会：市役所7階 委員会室 にて いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
6/3 本会議 (議案の上程・説明)	4	5 本会議 (議案質疑)	6 委員会 (総務・産業建設)	7 委員会 (厚生・文教)
10 委員会 (財務)	11 委員会予備日	12 委員会予備日	13 本会議 (一般質問)	14 本会議 (一般質問)
17 本会議 (一般質問)	18 委員会予備日	19 委員会予備日	20 本会議 (委員長報告、質疑、 討論、採決)	

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

5月臨時会は、5月8日から10日の期間で開催されます。

表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆さんが撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp

アンケートを実施しています

市議会ホームページでは、議会だよりに関して皆様からのご意見を募集しています。

いただいたご意見は、今後の編集の参考とさせていただきます。

回答はこちら▶



議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎大野慎治 ○鬼頭博和 ・水野忠三 ・堀江珠恵 ・井上真砂美 ・伊藤隆信 ・塚崎海緒 ・榎谷規子